

2004年度に取り組んだ主な環境行動計画・数値目標と実績・評価をまとめました。あわせて、2005年度～2010年までに取り組む方針を盛り込んだ行動計画は次の通りです。

年度推移などの詳細データは各項データを参照ください。

項目	行動計画と2004年度目標	2004年度実績
地球温暖化防止	エネルギー起源CO ₂ の排出量を 1990年度比 98%以下に削減	1990年度比 89.5%
	温室効果ガス(SF ₆)排出量の削減 1990年度比 40%削減	1990年度比 50%削減
廃棄物の削減	廃棄物の最終処分量を 1998年度比 82.8%以下に削減	1998年度比 48.5%
	ゼロエミッションへの取組み 最終処分率 5%以下への低減をめざす(1)	最終処分率 4.6% 工場別では、6サイトが5%以上
化学物質の管理	化学物質「削減物質」(2)の排出量 2000年度比 22.5%削減	2000年度比 49.6%削減
	2005年に化学物質「禁止物質」(2)の排出全廃	排出全廃に向けての取組み
	PCB使用電気機器保管管理の徹底と処理計画の立案	保管管理の徹底
環境に配慮した製品拡大	アセスメント基準に適合した環境適合製品の拡大と 日立グループ環境情報表示制度への登録適用率(3)を 61.7% 以上にする	登録適用率 69.0%
	製品環境効率・再生材料使用・梱包材使用量削減	
	六価クロム・鉛・カドミウム・水銀・PBB・PBDEを 全廃する (顧客仕様品除く)	全廃
	電気・電子機器用製品についてはんだの鉛フリー化 (顧客仕様品除く)	自社仕様品について完了
グリーン調達の推進	電気・電子機器製品用の購入原材料・部品について 含有化学物質情報把握と有害物質不含有保証確認	化学物質成分情報入手 17,000件 不含有保証確認 14,600件
環境経営の推進	グループ会社環境経営の推進と拡大	・環境負荷報告対象会社 16社 ・ISO新規認証取得 2社
環境教育	・従業員と家族に対してエコマインドの醸成につとめる ・従業員教育の推進と法定資格者の充実	・従業員家族向け広報紙発行 ・階層別教育の推進
ステークホルダーとの共創	・事業所施設の開放、地域の清掃活動・緑化活動の 実施などを通じ、社会貢献活動に取り組む ・展示会などの機会を捉えて、製品環境情報開示による コミュニケーションにつとめる	・地域の清掃活動実施 ・事業所の開放実施 ・エコプロ展などへの出展 など

(1) 最終処分率 = $\frac{\text{最終処分量}}{\text{有価物・廃棄物の総発生量}}$

最終処分率は、サイトによって大きく異なります。最終処分率が最も大きいサイトであっても5%以下とるように取り組みました。

○：達成 ×：未達成・改善努力要 -：評価対象外

評価	2005年度目標	～2010年度目標	掲載頁
○	1990年度比 97%以下に削減	1990年度比 93%以下に削減	p.14
○	2003年度比 30%削減 2005年度からは基準年・削減数値を新しく設定しました。	2003年度比 35%削減	p.15
○	1998年度比 80%以下に削減	70%以下に削減	p.15
○	最終処分率 3%以下 2005年度からはゼロエミッションを旨として最終処分率の数値を新しく設定しました。	2007年に最終処分率 1%以下	p.16
○	2000年度比 30%削減	VOCなどの排出量削減の拡大	p.18
○	「禁止物質」の排出全廃	-	p.18
○	保管管理の徹底	保管管理の徹底と処理計画推進	p.12
○	登録適用率 63.4%	登録適用率 70%	p.23
	2005年度からは新たに製品ファクター向上 再生材料使用率向上 梱包材使用量削減の目標を設定しました。	製品ファクター向上 ・温暖化防止ファクター 20%以上 ・資源ファクター 20%以上 再生材料使用率向上 20%以上 梱包材使用量削減 10%以上 (いずれも基準年2000年)	p.23
○	電気・電子機器用製品群について有害化学物質(JGPSSI 15物質)の全廃(顧客仕様品は除く) 2005年度からは対象物質を拡大設定しました。	全廃対象製品群の拡大継続	p.19
○	その他製品について鉛フリー化推進 ・2006年度まで		p.19
○	電気・電子機器製品用以外の製品について含有化学物質調査の推進 ・2006年度まで		p.18
○	・環境経営の推進と拡大		p.10
○	・従業員家族向け広報の継続 ・階層別教育の拡大 ・eラーニングの継続		p.11
○	社会貢献活動の拡大		p.23 p.28

(2)日立自主管理化学物質では、化学物質を「禁止物質」「削減物質」「自主管理物質」の区分に分けて排出管理をしています。
また、排出削減量の算出には「禁止物質」「自主管理物質」も含まれます。

(3)適用率 = $\frac{\text{環境適合製品売上高}}{\text{当該製品カテゴリー全売上高}}$